

令和4年度

国立市一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市下水道事業会計決算審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 16 号
令 和 5 年 9 月 1 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 稗 田 美菜子

令和 4 年度国立市各会計等に係る決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度国立市各会計に係る決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 19 号
令 和 5 年 9 月 1 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 稗 田 美菜子

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和4年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和4年度国立市一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書	
第1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
第2. 審査の手続	1
第3. 審査の結果	1
第4. 一般会計特別会計決算の概要	8
第5. 一般会計	9
1. 決算概要	9
2. 歳入予算の収入状況	16
3. 歳出予算の執行状況	22
第6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	27
第7. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	31
第8. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	35
○ 令和4年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	38
○ 令和4年度国立市下水道事業会計決算審査意見書	
第1. 審査の概要	41
1. 審査の期日	41
2. 審査の対象	41
第2. 審査の手続	41
第3. 審査の結果	41
○ 令和4年度国立市健全化判断比率審査意見書	51

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の%（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「一」……該当する数値のない場合
- (3) 「△」……数値でマイナスとなる場合

令和4年度国立市一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月3日まで

2. 審査の対象

- (1) 令和4年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和4年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和4年度一般会計特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

2. 意見、指摘・要望事項

以下のとおり記す。

【意見】

過去の決算審査や監査において、各担当部署に対して意見、要望を申し上げてきたが、この決算審査で、その後の状況を確認したところ、概ね改善されていることがわかった。引き続き適正な事務執行に努められたい。

また、主管課発注契約での契約先の選定にあたって、新規参入業者を探す場合について各課に尋ねたところ、契約係に確認するとの回答が多かったが、水路等維持管理の部署では、他の土木系部署と情報共有しているということだった。他課との連携は大変好ましい

ことだと考える。庁内にも広げられたい。

令和 4 年度は、令和 3 年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた事業を中止した部署も所々見受けられ、ワクチン接種の実施、自宅療養、自宅待機者への支援、コロナ禍で影響を受けた方への支援も、補正予算を組む等適時行ってきた。しかし、さらにコロナ禍における原油価格・物価高騰も社会問題となり、その支援も重なる等、財政の見通しは予測困難である。

さらに今後は子育て支援施設の新設、小学校の建て替えなどの大規模事業も控えており、多くの財源が必要となる見込みである。費用対効果も考慮しながら、「24 時間安全・安心のまち」をこれからも持続できるよう、行財政改革を進め、安定した財政運営に尽力されたい。

改善又は検討を求める個別事項については、指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 住民税支払いでの延滞金の発生と時間外勤務について

住民税の支払いで、延滞金が発生していた。毎月定例的に支払うものなので、支払期限を遵守し、事務の執行をされたい。定年延長の条例改正などの特別な理由もあったが、この部署は一番時間外勤務が多く、業務過多と思われ、このような不適切な予算執行となったとも考えられる。時間外勤務の増は、病休者や人事異動が多いことも要因にあり、その根本的な問題にも目を向けなければならないと思う。そのうえで適正な人員配置を実施されたい。

(2) 商店街活性化事業補助金の過大交付について

商店街活性化事業補助金の過大交付があり、令和 5 年度に返還となった。エクセルの計算式に誤りがあったためであるが、どこの部署でも起こりえることである。エクセルを過信せず、再発防止に努められたい。

(3) オージオメーター性能検査及び校正業務の過年度支出について

オージオメーター性能検査及び校正業務に過年度支出があった。請求書をファイルに綴じてしまい、支払いを失念し、令和 5 年度になってから事業者からの催促があって初めてわかったとのことであった。請求書は速やかに経理処理を行うこと、担当者だけでなく、他の者も支払確認をするよう徹底されたい。

(4) 市指定有形文化財保護助成費の金額の基準について

市指定有形文化財保護助成費 15,000 円の金額の基準がなかった。補助金の算定基準がないと、その金額が適正かどうかを判断することはできない。その根拠をはっきりされたい。

【要望事項】

(1) 被服の貸与について

被服の貸与期間終了後または貸与期間中の退職、異動時等の対応が、各課それぞれのルールで返還または処分をしている。また被服貸与簿の様式が、国立市職員被服貸与規程とは異なっている課が散見された。全庁的に統一されたい。

(2) 地域のNPO法人等に対する活動支援事業補助金の事業報告書について

補助金の事業報告書をFAXで受領していたのは適正でないとする。また本来正しく受領していた報告書が別のところにあり、受領印の日付が訂正された報告書のコピーがファイルに保存されていたので、管理がきちんとされていたとは言い難い。適正な文書の收受と管理をされたい。

(3) 事業系有料ごみ袋の在庫確認について

過去の決算審査や監査において意見してきたごみ袋の管理については、該当課の帳簿を確認し、聞き取りをした結果、かなり改善が見られたが、今回在庫枚数の確認をされていない部署があることがわかった。これまで指摘されていなくても、関連する部署においては、適切な在庫管理を実施されたい。

(4) 子ども商品券の在庫管理について

子ども商品券の在庫管理ができていなかった。商品券1セットごとにナンバーを付番して、妊婦面談台帳に記録しているとのことだが、金券であるので、必要以上の在庫を持たないよう管理されたい。

(5) 交通安全協会への被服貸与の貸与根拠について

交通安全協会への被服貸与の貸与根拠がなく、消耗したり、異動があった時に支給していた。貸与根拠の整備をされたい。

(6) 蛍光反射メッシュベストの管理について

通学路見守りボランティア用の蛍光反射メッシュベストについて、学校に渡して、その後の管理はされていなかった。悪用される恐れもあるので、子どもを守るためにも、学校とともにしっかり管理されたい。

(7) 市指定無形民俗文化財保護助成費の実績確認について

市指定無形民俗文化財保護助成費の実績確認で、領収書等の添付書類がなかった。補助金の決定を見極める重要な証拠書類であるので、厳正な審査に努められたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、概ね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

- ① 一般会計款 3 民生費、項 1 社会福祉費のうち目 1 社会福祉総務費から目 2 老人福祉費へ 89,000 円、目 7 障害者自立支援費から目 8 心身障害者通所訓練施設費へ 240,000 円、款 10 教育費、項 6 社会教育費のうち目 2 文化財保護費から目 1 社会教育総務費へ 4,000 円を流用していた。
- ② 介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 3 地域密着型介護サービス給付費から目 5 施設介護サービス給付費へ 33,271,000 円、款 5 地域支援事業費、項 2 包括的支援事業・任意事業費のうち目 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費から目 6 認知症総合支援事業費へ 57,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初予算では 2 億円の借入予定であったが、全額減額補正され、借入れはなかった。償還額は 4 億 151 万円で、残高は 18 億 2,103 万円である。減税補てん債は、6,266 万円を償還して、残高は 1 億 2,140 万円である。その他の一般会計債については、新たに 11 億 7,540 万円を借り入れ、12 億 9,350 万円を償還した結果、残高は 90 億 4,228 万円であり、一般会計債の残高合計は 109 億 8,471 万円である。

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 庁舎設備等改修事業	市区町村振興協会 7,220万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
民生債 福祉会館設備改修事業	財政融資資金 1,380万円	令和05.05.26 変動0.300%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.09.25 令15.03.25
衛生債 環境センター設備改修事業	市区町村振興協会 1,790万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
土木債 道路補修事業	市区町村振興協会 1億2,230万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業	市区町村振興協会 2,680万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
土木債 南部地域整備事業	市区町村振興協会 1億740万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
土木債 矢川複合施設整備事業	財政融資資金 4億3,370万円	令和05.05.26 変動0.500%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.09.25 令25.03.25

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業 (実施設計分)	市区町村振興協会 1,150万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業 (補助事業分)	財政融資資金 6,590万円	令和05.03.27 変動0.400%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.09.01 令15.03.01
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業 (継ぎ足し単独事業分)	財政融資資金 3,270万円	令和05.03.27 固定0.400%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.09.01 令15.03.01
教育債 中学校校舎改修事業	市区町村振興協会 6,320万円	令和05.05.22 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	令05.09.24 令15.03.24
教育債 第二小学校改築事業	財政融資資金 1億4,740万円	令和05.03.27 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.09.01 令30.03.01
教育債 第二小学校改築事業(繰越明許)	多摩信用金庫 6,060万円	令和05.05.26 固定0.450%	元金均等 半年賦 据置0回	令05.11.30 令15.05.31

(2) 公有財産

新たに購入した土地は、市道南第20号線道路拡張用地23.12㎡で、移転雑費等を含め484万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち、赤道等130.94㎡で、1,441万円の収入があった。

一般会計における工事請負費の支出額は18億5,332万円であった。このうち維持修繕工事を除き主なものは、矢川複合公共施設新築工事7億961万円、第二小学校改築工事2億9,800万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は1億5,862万円であった。主に、総務費で1,187万円、民生費で8,020万円、教育費で5,381万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、ごみ減量課において特殊車1台、418万円を支出しているが、買い替えであった。

備品登録されているもののうち100万円以上のものは121点あり、その総額は、4億1,529万円であった。(学校を除く)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は5億7,424万円であった。市税8,206万円、国民健康保険税8,513万円、生活保護法第63・78条等返還金3億4,863万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、9億1,800万円を取り崩す予定であったが、6億円を取り崩

し、5億2,946万円を積み立てた結果、残高は24億3,169万円となった。その他の基金の取崩額については1億4,816万円、積立額は6億880万円であり、残高は57億5,871万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額は、未払債務に該当し、総額は1,691万円であった。

節 18 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金2億2,320万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金3億9,840万円、施設型給付費3億2,462万円、都消防委託金9億6,351万円であった。

5. 収支状況

令和4年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和5年												合 計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月	5月
収 入	一般会計	421,659	1,849,720	6,166,484	1,406,883	2,235,989	2,316,605	3,092,897	2,371,510	3,158,936	2,616,812	5,857,441	2,461,019	403,472	36,042,161
	国民健康保険 特別会計	60,448	512,834	505,877	609,066	634,292	746,036	539,787	733,977	587,198	796,598	652,895	376,598	6,469	7,251,644
	介護保険 特別会計	332	584,045	882,263	658,997	333,243	521,385	687,972	595,837	318,490	513,651	891,180	129,496	-134	6,466,134
	後期高齢者医療 特別会計	14	168,194	35,967	187,844	116,891	227,559	82,232	252,578	97,860	269,418	489,040	7,391	14,085	2,042,161
収入合計	482,454	3,114,793	7,590,591	2,862,790	3,320,414	3,811,585	4,402,888	3,953,902	4,162,484	4,196,479	7,890,556	2,974,505	423,892	51,802,100	
支 出	一般会計	1,187,799	2,141,814	2,892,318	2,096,890	1,978,687	3,041,057	2,855,780	2,530,735	3,483,890	2,595,767	3,618,657	2,449,220	1,728,506	35,246,292
	国民健康保険 特別会計	44,960	408,869	400,634	398,037	693,077	685,770	669,894	687,295	679,187	690,466	767,161	385,190	24,984	7,218,597
	介護保険 特別会計	41,665	490,460	525,674	510,286	494,687	551,329	595,699	506,079	528,697	510,018	514,732	508,335	11,906	6,286,558
	後期高齢者医療 特別会計	120,303	96,797	100,397	97,026	107,155	101,849	195,557	188,274	192,269	202,627	362,751	12,705	9,861	1,981,931
支出合計	1,394,727	3,137,940	3,919,023	3,102,239	3,273,606	4,380,006	4,316,929	3,912,383	3,912,383	4,894,043	3,998,878	5,263,301	3,355,450	1,775,258	50,733,379
単月収支	-912,273	-23,146	3,671,568	-239,449	46,808	-568,422	85,959	41,519	197,601	-1,394,828	2,627,255	-380,945	-1,351,366	1,068,721	
累計収支	-912,273	-935,420	2,736,148	2,496,699	2,543,507	1,975,085	2,061,044	2,102,564	1,371,004	1,568,605	173,777	2,801,032	2,420,087	1,068,721	
基金より繰替運用	700,000	700,000	-1,400,000							500,000	-500,000			500,000	
前年度・翌年度会計 からの繰替使用	1,500,000	-1,500,000											-500,000		
合計	1,287,727	-1,735,420	1,336,148	2,496,699	2,543,507	1,975,085	2,061,044	2,102,564	1,371,004	1,568,605	673,777	2,301,032	1,920,087	1,568,721	

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 一般会計特別会計決算の概要

令和4年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は51,802,099,588円（収入率97.6%）、歳出総額は50,733,378,692円（執行率95.6%）、差引額は1,068,720,896円、繰越明許費等の財源10,654,892円を差し引いた実質収支額は1,058,066,004円となっている。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
歳 入	予算現額	37,283,483,000	7,306,850,000	6,481,464,000	1,995,350,000	53,067,147,000
	決算額	36,042,160,903	7,251,643,802	6,466,133,731	2,042,161,152	51,802,099,588
	対予算収入率 %	96.7	99.2	99.8	102.3	97.6
	不納欠損額	7,239,099	5,050,218	2,216,597	897,300	15,403,214
	還付未済額	6,171,028	4,348,885	2,322,600	4,065,800	16,908,313
	収入未済額	459,913,836	88,150,903	14,169,235	12,010,526	574,244,500
歳 出	予算現額	37,283,483,000	7,306,850,000	6,481,464,000	1,995,350,000	53,067,147,000
	決算額	35,246,292,101	7,218,597,315	6,286,557,827	1,981,931,449	50,733,378,692
	執行率 %	94.5	98.8	97.0	99.3	95.6
	繰越明許費等 翌年度繰越額	10,654,892	0	0	0	10,654,892
	不用額	2,026,536,007	88,252,685	194,906,173	13,418,551	2,323,113,416
歳入歳出決算 差引額		795,868,802	33,046,487	179,575,904	60,229,703	1,068,720,896
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		10,654,892	0	0	0	10,654,892
実質収支額		785,213,910	33,046,487	179,575,904	60,229,703	1,058,066,004

第5. 一般会計

1. 決算概要

令和4年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ32,740,000千円であったが、以後14回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、37,283,483千円の予算現額となっている。

決算額は、歳入36,042,160,903円、歳出35,246,292,101円、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源10,654,892円により、実質収支額は785,213,910円となった。

予算現額では、財政調整基金を918,000千円取り崩す見込みであったが、市税の増と、法人事業税交付金や地方消費税交付金の増などにより、決算では600,000千円の取り崩しとなった。

過去5年間における決算収支の状況及び繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
1.	歳入総額	31,645,972,315	30,672,234,237	39,755,130,803	35,279,813,201	36,042,160,903
2.	歳出総額	30,993,667,556	30,305,458,350	39,072,218,267	34,208,797,802	35,246,292,101
3.	歳入歳出差引額	652,304,759	366,775,887	682,912,536	1,071,015,399	795,868,802
4.	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	48,944,000	0	71,221,000	39,765,000	5,610,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	2,184,300	0	0	5,044,892
	計	48,944,000	2,184,300	71,221,000	39,765,000	10,654,892
5.	実質収支額	603,360,759	364,591,587	611,691,536	1,031,250,399	785,213,910
6.	単年度収支額	58,773,136	△238,769,172	247,099,949	419,558,863	△246,036,489

令和4年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額 (円)	翌年度繰越額 (円)	左の財源内訳(円)				
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		
				国・都支出金	地方債	その他			
10.	教育費	5. 学校給食費	降下型避難機器設置工事	5,610,000	5,610,000				5,610,000
合計			5,610,000	5,610,000				5,610,000	

令和4年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額 (円)	左の内訳 (円)		支出負担 行為予定額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	左の財源内訳 (円)			
				支出済額	支出 未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
									国・都支出金	その他	
8. 土木費	1. 土木管理費	車両管理事務費	4,998,972		4,998,972	5,044,892	5,044,892				5,044,892
合 計			4,998,972		4,998,972	5,044,892	5,044,892				5,044,892

(1) 歳入

予算現額は37,283,483,000円、調定額は36,503,142,810円、決算額は36,042,160,903円、対予算収入率は96.7%（前年度比0.3ポイント増）、対調定収入率は98.7%（前年度比0.1ポイント減）となり、決算額を前年度と比べると2.2%、762,347,702円の増となっている。

なお、収入未済額は459,913,836円、前年度より10.5%、43,697,459円の増となり、不納欠損額は7,239,099円、前年度より17.8%、1,571,788円の減となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。（対前年度比）

ア 市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約2億5,801万円、固定資産税が約1億6,790万円、軽自動車税が約224万円、市たばこ税が約1,564万円、都市計画税が約8,457万円の増となった。

イ 地方消費税交付金は約18億4,151万円で、6.5%、約1億1,255万円の増となった。

ウ 国庫支出金では、国庫負担金が約2億1,341万円の減、国庫補助金が約5億8,642万円の減、委託金が約126万円の増となり、国庫支出金全体で9.4%、約7億9,856万円の減となった。

エ 都支出金では、都負担金で約730万円の増、都補助金で約2億3,134万円の増、委託金で約3,134万円の減があり、都支出金全体で3.9%、約2億730万円の増となった。

オ 財産収入は、財産運用収入及び財産売却収入の減により20.7%、約3,320万円の減となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約723万円の増、基金繰入金では約2億420万円の増があり、繰入金全体では34.7%、約2億1,143万円の増となった。

キ 市債は、借入額が11億7,540万円で、54.0%、4億1,240万円の増となった。

(2) 歳出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ1.0ポイント増の94.5%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 21.6%、委託料 19.0%、負担金、補助及び交付金 13.4%、繰出金 8.3%、償還金、利子及び割引料 7.5%、職員手当等 5.3%、工事請負費 5.3%、給料 4.9%、報酬 4.1%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を越すものは、交際費 141.9%、災害補償費 114.3%、工事請負費 35.1%、旅費 33.5%、償還金、利子及び割引料 26.9%、備品購入費 21.6%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、公有財産購入費△97.9%、補償、補填及び賠償金△68.1%、負担金、補助及び交付金△13.0%、公課費△10.3%である。

經常収支比率は 99.1%となり、前年度の 97.4%に比べ 1.7 ポイントの増となった。

市債の令和 4 年度末未償還額は、前年度に比べ 4.7%、5 億 4,680 万円減の 109 億 8,471 万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

人件費は退職手当及び会計年度任用職員報酬等の増により 1 億 1,377 万円の増となった。総務費の総額では、2 億 5,204 万円増の 31 億 1,096 万円の支出であった。

イ 民生費

社会福祉総務費のうち、社会福祉協議会運営支援事業費で 1,867 万円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で 4 億 4,283 万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費で 4 億 3,531 万円の増、福祉会館費のうち、福祉会館管理運営事業費で 2,126 万円の増、障害者自立支援費のうち、介護給付・訓練等給付事業費で 2 億 1,401 万円の増、児童福祉総務費のうち、矢川複合公共施設事業費で 1 億 822 万円の増、児童助成給付・措置費のうち、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で 7 億 8,242 万円の減、出産・子育て応援事業費で 5,486 万円の増、保育事業費のうち、保育所運営委託事業費で 1,518 万円の減、生活保護総務費のうち、生活保護事業費で 1,053 万円の増、扶助費のうち、生活保護法内扶助事業費で 6,692 万円の増となった。国民健康保険特別会計繰出金は 4,218 万円の減、介護保険特別会計繰出金は 2,814 万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は 6,943 万円の増となった。民生費の総額では、1 億 9,325 万円減の 176 億 9,306 万円の支出であった。

ウ 衛生費

予防費のうち、母子予防接種事業費が 1,098 万円の増、高齢者予防接種事業費が 3,513 万円の増、感染症等対策事業費が 1,178 万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 3,039 万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 4,988 万円の減となった。公害対策費のうち、地球温暖化対策等進行管理事業費が 1,127 万円の増となった。また、ごみ処理費のうち、ごみ収集等事業費が 848 万円の増、多摩川衛生組合負担金

が 5,587 万円の減、環境センター管理運営事業費が 2,360 万円の増、東京たま広域資源循環組合負担金が 124 万円増となり、衛生費の総額では、3,889 万円減の 26 億 2,851 万円の支出であった。

エ 農林費

農林費の総額は、987 万円増の 7,092 万円の支出であった。

オ 商工費

商工振興費のうち、商店街振興事業費で 4,068 万円の増、ビジネスサポートセンター運営事業費で 823 万円の増、中小企業支援給付事業費で 3,797 万円の減、中小企業等光熱費高騰対策事業費で 4,805 万円の増、キャッシュレス決済事業費で 2,650 万円の増があり、商工費の総額では、9,542 万円増の 3 億 7,165 万円の支出であった。

カ 土木費

交通対策費のうち、自転車対策事業費で 582 万円の減、地域交通施策事業費で 4,729 万円の増、交通安全施設管理・整備事業費で 2,919 万円の減、道路新設改良費のうち、道路補修事業費で 1 億 5,340 万円の減、国立駅周辺道路等整備事業費で 5,773 万円の減、街路事業費のうち、都市計画道路 3・4・8 号線整備事業費で 839 万円の増、開発整備費のうち、市内建築物耐震化促進事業費で 1,164 万円の増、国立駅周辺まちづくり事業費で 6,133 万円の増、矢川公共用地活用事業費で 3 億 7,628 万円の増、公園緑地費のうち都市公園・緑地帯等の維持管理事業費で 1 億 7,923 万円の減、下水道費のうち、下水道事業会計負担金及び補助金事業費で 9,328 万円の減があり、土木費の総額では、3,946 万円増の 30 億 9,856 万円の支出であった。

キ 消防費

常備消防費のうち、消防委託事務事業費で 2,722 万円の減、非常備消防費のうち、消防団活動推進事業費で 1,380 万円の減、災害対策費のうち、災害応急対策事業費で 1,570 万円の減、災害対策用備蓄品等調達事業費で 800 万円の増があり、消防費の総額では、5,106 万円減の 10 億 8,150 万円の支出であった。

ク 教育費

教育指導費のうち、情報教育等関連事業費で 3,176 万円の減、小学校費では、学校管理費で 2,893 万円の増、特別支援学級費で 1,552 万円の増、小学校の学校整備費のうち、小学校耐震補強・大規模改修事業費で 1,556 万円の減、小学校教育環境整備事業費で 1 億 5,354 万円の減、小学校施設改築事業費で第二小学校改築工事関係等により 3 億 8,695 万円の増、中学校費では、学校管理費で 1,445 万円の増、中学校の学校整備費のうち、中学校施設改築事業費で第一中学校特別教室棟等解体工事により 4,432 万円の減があった。この他、学校給食費のうち、給食センター管理運営事業費で 2,013 万円の増、新給食センター整備事業費で 1,906 万円の減、文化財保護費のうち、旧本田家住宅解体復元及び管理事

業費で 831 万円の減、体育館費で 3,977 万円の増となり、教育費の総額では、2 億 7,305 万円増の 32 億 7,651 万円の支出であった。

ケ 公債費

公債費の総額は、償還が始まる案件の増により、5,288 万円増の 17 億 5,768 万円の支出であった。

コ 諸支出金

基金費は、7,017 万円増の 10 億 4,983 万円、国・都支出金返納金は、5 億 2,884 万円増の 8 億 969 万円の支出があり、諸支出金の総額では、5 億 9,901 万円増の 18 億 5,952 万円の支出であった。

過去 3 年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和2年度	前年度比 増減率	令和3年度	前年度比 増減率	令和4年度	前年度比 増減率
国民健康保険 特別会計繰出金	円 966,033,624	% 6.0	円 973,854,936	% 0.8	円 931,673,538	% △ 4.3
介護保険 特別会計繰出金	1,016,592,000	3.9	1,095,421,000	7.8	1,123,557,000	2.6
後期高齢者医療 特別会計繰出金	787,440,000	△ 3.7	800,818,000	1.7	870,244,000	8.7
合計	2,770,065,624	△ 26.4	2,870,093,936	3.6	2,925,474,538	1.9

※下水道事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	令和2年度	前年度比 増減率	令和3年度	前年度比 増減率	令和4年度	前年度比 増減率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 1,025,469,000	% -	円 939,469,430	% △ 8.4	円 846,186,771	% △ 9.9

令和4年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和4年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	在宅療養専門指導医設置事業	1. 報酬	230,000
		7. 報償費	0
		11. 役務費	3,150
2	学校家庭連絡システム導入事業	13. 使用料及び賃借料	1,023,000
3	オンライン家庭学習環境整備支援事業	11. 役務費	873,000
4	子ども食堂事業補助金交付事業	18. 負担金、補助及び交付金	6,387,000
5	若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	7. 報償費	575,000
		12. 委託料	2,499,926
6	証明書第三者等交付本人通知事業	12. 委託料	2,981,000
7	国立駅南口子育て支援施設整備事業	12. 委託料	7,810,000
8	(仮称)健康まちづくり戦略検討事業	7. 報償費	100,000
9	子ども応援事業	7. 報償費	0
10	矢川複合公共施設開設準備事業	10. 需用費	828,929
		12. 委託料	34,585,416
		17. 備品購入費	72,806,919
11	魅力ある学校づくり事業	7. 報償費	294,300
		10. 需用費	27,900
		18. 負担金、補助及び交付金	274,000
12	教師用デジタル教科書購入事業	13. 使用料及び賃借料	1,379,708
13	しょうがい者（児）移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	18. 負担金、補助及び交付金	0
14	しょうがい者（児）地域生活支援セーフティネット強化事業	18. 負担金、補助及び交付金	8,000,000
15	地球温暖化対策実行計画等策定事業	12. 委託料	10,890,000
16	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	12. 委託料	6,160,000

【令和4年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	生きづらさを抱えた全世代支援事業	12. 委託料	14,891,617
2	幼児教育プロジェクト推進事業	18. 負担金、補助及び交付金	25,000,000
3	インクルーシブ教育推進事業	1. 報酬	40,374,659
		3. 職員手当等	7,003,821
		7. 報償費	5,508,675
		8. 旅費	0
		10. 需用費	253,751
		12. 委託料	2,311,440
4	再生可能エネルギー調達推進事業	10. 需用費	5,819,317
5	自治体間連携による森林整備事業	18. 負担金、補助及び交付金	1,635,283

【令和4年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業	10. 需用費	12,523
		11. 役務費	5,074,021
2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	7. 報償費	7,797,020
		10. 需用費	2,686,600
		11. 役務費	70,698,575
		12. 委託料	543,626,038
		13. 使用料及び賃借料	14,100,400
		17. 備品購入費	205,810
3	ビジネスサポートセンター運営事業	10. 需用費	72,300
		11. 役務費	150,175
		12. 委託料	36,705,387
		13. 使用料及び賃借料	496,980
4	商店街等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	47,987,000
5	女性パーソナルサポート事業	12. 委託料	5,636,400
		13. 使用料及び賃借料	5,500
6	人権・平和のまちづくり事業	1. 報酬	682,500
		7. 報償費	41,000
		11. 役務費	222,748
7	旧国立駅東西広場等整備事業	7. 報償費	614,664
		12. 委託料	5,328,950
		17. 備品購入費	1,703,548
8	矢川駅周辺まちづくり事業	12. 委託料	18,331,500
9	農の営みが残る原風景の保全事業	12. 委託料	287,452
		14. 工事請負費	28,232,380
10	旧本田家保存活用事業	1. 報酬	2,118,714
		7. 報償費	54,600
		10. 需用費	198,991
		11. 役務費	328,130
		12. 委託料	14,030,222
		14. 工事請負費	24,200,000
11	市民・団体つながり創生事業	17. 備品購入費	40,590
		12. 委託料	3,239,700
12	(仮称) 子ども基本条例策定事業	7. 報償費	20,000
13	矢川複合公共施設整備事業	10. 需用費	10,111
		11. 役務費	15,933
		12. 委託料	19,540,895
		14. 工事請負費	709,609,405
14	新給食センター整備事業・学校給食センター解体事業	7. 報償費	33,000
		12. 委託料	25,015,672
		13. 使用料及び賃借料	12,313,614
15	東二丁目小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	18. 負担金、補助及び交付金	0
16	総合防災計画修正事業	12. 委託料	715,000
17	谷保駅ホームドア設置支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	38,666,000
18	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	11. 役務費	2,031,510
		13. 使用料及び賃借料	321,860
19	テレワーク環境整備事業	11. 役務費	1,308,612

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税（予算現額 15,156,736,000 円）

市税は、調定額 15,645,330,805 円に対し、収入済額は 15,562,097,956 円、対予算収入率は 102.7%（前年度比 0.5 ポイント増）、対調定収入率は 99.5%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 528,353,556 円、3.5%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,910,413,964	50.8	7,652,408,945	50.9	258,005,019	3.4
固 定 資 産 税	5,893,826,713	37.9	5,725,924,834	38.1	167,901,879	2.9
軽 自 動 車 税	56,031,066	0.4	53,791,862	0.4	2,239,204	4.2
市 た ば こ 税	434,839,933	2.8	419,197,900	2.8	15,642,033	3.7
都 市 計 画 税	1,266,986,280	8.1	1,182,420,859	7.9	84,565,421	7.2
合 計	15,562,097,956	100.0	15,033,744,400	100.0	528,353,556	3.5

過去5年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	%
平成30年度	15,129,450,874	15,069,770,236	6,877,325	54,845,535	99.6
令和元年度	15,174,923,953	15,112,107,457	8,101,373	56,871,777	99.6
令和2年度	15,525,902,435	15,450,349,616	1,021,032	76,615,550	99.5
令和3年度	15,111,856,192	15,033,744,400	3,748,032	78,321,210	99.5
令和4年度	15,645,330,805	15,562,097,956	5,119,172	82,055,459	99.5

市税の不納欠損額 5,119,172 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

事由別		税目						合計
		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	
財産なし	納税義務者数(人)	4	1	1	1	7	1	8
	税額(円)	34,728	24,900	902	2,000	62,530	198	62,728
生活困窮	納税義務者数(人)	0	0	0	1	1	0	1
	税額(円)	0	0	0	7,200	7,200	0	7,200
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0	0	0	0
即時	納税義務者数(人)	69	4	4	2	79	4	83
	税額(円)	4,381,963	220,981	357,958	10,000	4,970,902	78,342	5,049,244
合計	納税義務者数(人)	73	5	5	4	87	5	92
	税額(円)	4,416,691	245,881	358,860	19,200	5,040,632	78,540	5,119,172

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税（予算現額 122,910,000 円）

地方譲与税の収入済額は、127,050,000 円（収入率 103.4%）で前年度に比べ 6,028,000 円、5.0%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 29,760,000 円、自動車重量譲与税 89,078,000 円、森林環境譲与税 8,212,000 円である。

(3) 利子割交付金（予算現額 18,000,000 円）

利子割交付金の収入済額は、26,473,000 円（収入率 147.1%）で前年度に比べ 6,166,000 円、30.4%の増となっている。

(4) 配当割交付金（予算現額 133,000,000 円）

配当割交付金の収入済額は、140,689,000 円（収入率 105.8%）で前年度に比べ 4,961,000 円、3.4%の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金（予算現額 150,000,000 円）

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、107,764,000 円（収入率 71.8%）で前年度に比べ 70,049,000 円、39.4%の減となっている。

(6) 法人事業税交付金（予算現額 258,000,000 円）

法人事業税交付金の収入済額は、231,527,000 円（収入率 89.7%）である。

(7) 地方消費税交付金（予算現額 1,898,000,000 円）

地方消費税交付金の収入済額は、1,841,507,000 円（収入率 97.0%）で前年度に比べ 112,546,000 円、6.5%の増となっている。

(8) 自動車取得税交付金（予算現額 1,000 円）

自動車取得税交付金の収入済額は、5,771 円（収入率 577.1%）で前年度に比べ 5,485 円、1,917.8%の増となっている。

(9) 環境性能割交付金（予算現額 30,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、32,452,447 円（収入率 108.2%）で前年度に比べ 5,556,774 円、20.7%の増となっている。

(10) 地方特例交付金（予算現額 60,000,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、63,428,000 円（収入率 105.7%）で前年度に比べ 53,176,000 円、45.6%の減となっている。

(11) 地方交付税（予算現額 201,029,000 円）

地方交付税の収入済額は、195,176,000 円（収入率 97.1%）で前年度に比べ 319,706,000 円、62.1%の減となっている。

過去5年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
平成30年度	11,723,212	11,717,664	5,548
令和元年度	11,756,458	11,769,896	0
令和2年度	12,169,989	12,194,993	0
令和3年度	12,533,931	12,104,444	424,006
令和4年度	12,785,489	12,684,460	101,029

(12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、8,961,000 円（収入率 99.6%）で前年度に比べ 1,398,000 円、13.5%の減となっている。

(13) 分担金及び負担金（予算現額 226,531,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、164,722,874 円（収入率 72.7%）で前年度に比べ 21,396,984 円、14.9%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,912,164 円、児童福祉費負担金 157,283,020 円、保健衛生費負担金 1,527,690 円である。

過去5年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
平成30年度	376,794,379	372,630,750	0	0	4,163,629	98.9
令和元年度	317,589,889	314,318,120	0	144,490	3,416,259	99.0
令和2年度	131,772,549	127,841,720	0	1,940,610	5,871,439	97.0
令和3年度	145,889,569	136,436,250	0	5,837,490	15,290,809	93.5
令和4年度	178,714,519	157,283,020	0	2,112,580	23,544,079	88.0

(14) 使用料及び手数料（予算現額 697,084,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、680,696,418 円（収入率 97.6%）で前年度に比べ 5,578,864 円、0.8%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

節別 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務使用料	4,091,316	5,447,468	5,570,072
民生使用料	772,763	933,956	1,094,232
商工使用料	528,800	385,600	302,400
土木管理使用料	265,677,539	268,235,646	273,718,550
都市計画使用料	1,726,086	2,723,476	3,617,345
教育使用料	497,820	562,748	616,324
農業使用料	300	600	0
総務手数料	33,486,372	32,743,560	32,727,050
ごみ処理手数料	359,753,430	357,763,320	357,586,365
し尿処理手数料	1,538,750	1,969,750	1,857,250
認可手数料	99,100	217,600	87,800
犬の登録等手数料	1,705,620	1,943,430	1,454,630
歯科衛生手数料	61,000	65,000	55,000
土木管理手数料	1,695,040	2,125,400	2,009,400
合計	671,633,936	675,117,554	680,696,418

(15) 国庫支出金（予算現額 8,479,515,000 円）

国庫支出金の収入済額は、7,658,148,322 円（収入率 90.3%）で前年度に比べ 798,561,604 円、9.4%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 5,359,397,441 円、国庫補助金 2,272,103,765 円、委託金 26,647,116 円である。

(16) 都支出金（予算現額 5,459,248,000 円）

都支出金の収入済額は、5,494,693,094 円（収入率 100.6%）で前年度に比べ 207,298,313 円、3.9%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,908,260,929 円、都補助金 3,376,312,127 円、委託金 210,120,038 円である。

(17) 財産収入（予算現額 124,940,000 円）

財産収入の収入済額は、127,466,925 円（収入率 102.0%）で前年度に比べ

33,201,670 円、20.7%の減となっている。

内訳は、財産運用収入 113,059,084 円、財産売払収入 14,407,841 円である。

(18) 寄附金（予算現額 109,548,000 円）

寄附金の収入済額は、116,228,785 円（収入率 106.1%）で前年度に比べ 18,044,955 円、18.4%の増となっている。

(19) 繰入金（予算現額 1,356,000,000 円）

繰入金の収入済額は、820,587,219 円（収入率 60.5%）で前年度に比べ 211,427,782 円、34.7%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 72,429,443 円、基金繰入金 748,157,776 円である。

(20) 繰越金（予算現額 1,069,424,000 円）

繰越金の収入済額は、1,071,015,399 円（収入率 100.1%）で前年度に比べ 388,102,863 円、56.8%の増となっている。

(21) 諸収入（予算現額 341,517,000 円）

諸収入の収入済額は、396,070,693 円（収入率 116.0%）で前年度に比べ 15,119,400 円、4.0%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,588,283 円、市預金利子 32,137 円、貸付金元利収入 25,000,194 円、雑入 365,450,079 円である。

(22) 市債（予算現額 1,383,000,000 円）

市債の収入済額は、1,175,400,000 円（収入率 85.0%）で前年度に比べ 412,400,000 円、54.0%の増となっている。

内訳は、総務債 72,200,000 円、民生債 13,800,000 円、衛生債 17,900,000 円、土木債 690,200,000 円、教育債 381,300,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	令和3年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
		円	円	円	円	%	%	円	円	%
1. 市	税	15,156,736,000	15,156,736,000	15,645,330,805	15,562,097,956	102.7	43.2	15,033,744,400	528,353,556	3.5
2. 地方譲与	税	122,910,000	122,910,000	127,050,000	127,050,000	103.4	0.4	121,022,000	6,028,000	5.0
3. 利子割交付金		18,000,000	18,000,000	26,473,000	26,473,000	147.1	0.1	20,307,000	6,166,000	30.4
4. 配当割交付金		133,000,000	133,000,000	140,689,000	140,689,000	105.8	0.4	145,650,000	△ 4,961,000	△ 3.4
5. 株式等譲渡所得割交付金		150,000,000	150,000,000	107,764,000	107,764,000	71.8	0.3	177,813,000	△ 70,049,000	△ 39.4
6. 法人事業税交付金		158,000,000	258,000,000	231,527,000	231,527,000	89.7	0.6	126,151,000	105,376,000	83.5
7. 地方消費税交付金		1,598,000,000	1,898,000,000	1,841,507,000	1,841,507,000	97.0	5.1	1,728,961,000	112,546,000	6.5
8. 自動車取得税交付金		1,000	1,000	5,771	5,771	577.1	0.0	286	5,485	1,917.8
9. 環境性能割交付金		30,000,000	30,000,000	32,452,447	32,452,447	108.2	0.1	26,895,673	5,556,774	20.7
10. 地方特例交付金		60,000,000	60,000,000	63,428,000	63,428,000	105.7	0.2	116,604,000	△ 53,176,000	△ 45.6
11. 地方交付税		350,000,000	201,029,000	195,176,000	195,176,000	97.1	0.5	514,882,000	△ 319,706,000	△ 62.1
12. 交通安全対策別交付金		9,000,000	9,000,000	8,961,000	8,961,000	99.6	0.0	10,359,000	△ 1,398,000	△ 13.5
13. 負担金及び分担金		226,531,000	226,531,000	186,438,073	164,722,874	72.7	0.5	143,325,890	21,396,984	14.9
14. 使用料及び手数料		693,084,000	697,084,000	680,701,307	680,696,418	97.6	1.9	675,117,554	5,578,864	0.8
15. 国庫支出金		6,028,029,000	8,479,515,000	7,658,148,322	7,658,148,322	90.3	21.2	8,456,709,926	△ 798,561,604	△ 9.4
16. 都支支出金		5,203,362,000	5,459,248,000	5,494,693,094	5,494,693,094	100.6	15.2	5,287,394,781	207,298,313	3.9
17. 財産収入		110,534,000	124,940,000	127,466,925	127,466,925	102.0	0.4	160,668,595	△ 33,201,670	△ 20.7
18. 寄附金		3,000	109,548,000	116,228,785	116,228,785	106.1	0.3	98,183,830	18,044,955	18.4
19. 繰入金		867,041,000	1,356,000,000	820,587,219	820,587,219	60.5	2.3	609,159,437	211,427,782	34.7
20. 繰越金		200,000,000	1,069,424,000	1,071,015,399	1,071,015,399	100.1	3.0	682,912,536	388,102,863	56.8
21. 諸収入		296,969,000	341,517,000	752,099,663	396,070,693	116.0	1.1	380,951,293	15,119,400	4.0
22. 市債		1,328,800,000	1,383,000,000	1,175,400,000	1,175,400,000	85.0	3.3	763,000,000	412,400,000	54.0
歳入合計		32,740,000,000	37,283,483,000	36,503,142,810	36,042,160,903	96.7	100.0	35,279,813,201	762,347,702	2.2

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 37,283,483,000 円に対し、決算額は 35,246,292,101 円、不用額は 2,026,536,007 円であり、予算現額に対する執行率は、94.5%（前年度比 1.0 ポイント増）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 99 件で、合計金額は 23,853,000 円である。

・流用件数	令和4年度	91件	流用金額	16,568,000円
	令和3年度	84件	流用金額	38,230,000円
・充用件数	令和4年度	8件	充用金額	7,285,000円
	令和3年度	5件	充用金額	6,798,000円

(1) 議会費（予算現額 299,716,000 円）

議会費の支出済額は、293,740,617 円（不用額 5,975,383 円）で執行率 98.0%（前年度比 0.7 ポイント減）、歳出総額に対して、0.8%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 274,800,645 円（執行率 99.4%）、議会活動費等 18,939,972 円（執行率 81.2%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、筆耕反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費（予算現額 3,263,250,000 円）

総務費の支出済額は、3,110,956,921 円（不用額 152,293,079 円）で執行率 95.3%（前年度比 1.1 ポイント増）、歳出総額に対して、8.8%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る吸収式冷温水発生機改修工事費、光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システムサービス利用料、基幹系情報システムサーバ機器等賃借料、基幹系情報システム運用管理委託料、公共 LAN 運用支援委託料、内部情報系システムサービス利用料、サーバ・ネットワーク機器賃借料、システム保守委託料、コミュニティ運営支援に係る光熱水費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、北・南市民プラザ建物管理業務委託料、不動産鑑定評価委託料、市税に係る過誤納還付金、証明書コンビニ交付システム再構築委託料、マイナンバー

ーカード申請等支援業務委託料、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費（予算現額 18,976,869,000 円）

民生費の支出済額は、17,693,064,150 円、（不用額 1,283,804,850 円）で執行率 93.2%（前年度比 0.6 ポイント増）、歳出総額に対して、50.2%の構成比である。

主な支出内容としては、住居確保給付金、コミュニティソーシャルワーク活動委託料、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、国立市社会福祉協議会補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、老人保護措置費委託料、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者（児）福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者（児）福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、心身障害者（児）緊急入所事業委託料、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、矢川複合公共施設に係る指定管理委託料及び備品購入費、児童手当・特例給付、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学児医療費助成費、子育て世帯生活支援特別給付金、国立市みらい応援給付金、ひとり親家庭等医療費助成費、くにたち子どもの夢・未来事業団運営補助金、矢川保育園民営化に伴う運営補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、園舎建物賃借料補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る賄材料費、私立幼稚園等施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、子育て支援施設等利用給付費、幼稚園型一時預かり事業費補助金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費（予算現額 2,765,372,000 円）

衛生費の支出済額は、2,628,510,962 円（不用額 136,861,038 円）で執行率 95.1%（前年度比 3.3 ポイント増）、歳出総額に対して、7.5%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料（母子、高齢者）、国立市健康診査（付加健診）委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診委託料、休日・準夜救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、医療機関等光熱水費支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る人材派遣手数料及び接種券作成委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ策定支援委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託

料、廃棄物等処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、破砕物搬送コンベア修繕費、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費（予算現額 3,722,000 円）

労働費の支出済額は、3,676,832 円（不用額 45,168 円）で執行率 98.8%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金等である。

(6) 農林費（予算現額 76,635,000 円）

農林費の支出済額は、70,915,657 円（不用額 5,719,343 円）で執行率 92.5%（前年度比 3.6 ポイント減）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、国立市認定農業者支援事業補助金等である。

(7) 商工費（予算現額 453,972,000 円）

商工費の支出済額は、371,652,696 円（不用額 82,319,304 円）で執行率 81.9%（前年度比 17.2 ポイント増）、歳出総額に対して、1.1%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz 運営業務委託料、中小企業等光熱費高騰対策支援金、キャッシュレス決済サービスを活用した地域経済活性化事業業務委託料等である。

(8) 土木費（予算現額 3,271,493,000 円）

土木費の支出済額は、3,098,564,016 円、翌年度繰越額 5,044,892 円（不用額 167,884,092 円）で執行率 94.7%（前年度比 1.4 ポイント減）、歳出総額に対して、8.8%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、コミュニティバスに係る運行費補助金、谷保駅ホームドア設置支援事業補助金、道路照明施設電気料、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、市道南第 30 号線水路側溝改修工事費、市道西第 3 条線ほか 4 路線実施設計等委託料、国立都市計画道路 3・4・8 号線整備事業の業務委託料、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金、旧国立駅舎まち案内業務委託料、国立駅南口複合施設用地支障物撤去工事費、矢川複合公共施設新築工事に係る業務の工事費及び監理等業務委託料、公園緑地等維持管理委託料、城山公園内整備工事費、下水道事業会計への負担金及び補助金等である。

(9) 消防費（予算現額 1,099,379,000 円）

消防費の支出済額は、1,081,498,893 円（不用額 17,880,107 円）で執行率 98.4%（前年度比 0.7 ポイント減）、歳出総額に対して、3.1%の構成比である。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の 89.1%を占める都消防委託金、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費（予算現額 3,442,052,000 円）

教育費の支出済額は、3,276,512,934 円、翌年度繰越額 5,610,000 円（不用額 159,929,066 円）で執行率 95.2%（前年度比 2.2 ポイント増）、歳出総額に対して、9.3%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る事業の謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、施設維持管理に係る委託料及び修繕費、学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、普通学級の運営に係る消耗品費、要保護・準要保護児童生徒扶助費、学校医報酬、第八小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事实施設計委託料、第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事費、第二小学校改築工事費及び実施設計委託料、第一中学校特別教室棟等解体工事費、給食センター管理運営に係る消耗品費・光熱水費・配送業務委託料及び学校給食費物価高騰対応補助金、新給食センター用地借上料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、旧本田家住宅解体工事費、芸術小ホール指定管理料、郷土文化館指定管理料、市民総合体育館指定管理料及び電気設備改修工事費、図書館建物管理委託料、一般図書等購入費等である。

(11) 公債費（予算現額 1,758,174,000 円）

公債費の支出済額は、1,757,676,854 円（不用額 497,146 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、5.0%の構成比である。

(12) 諸支出金（予算現額 1,860,134,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,859,521,569 円（不用額 612,431 円）で執行率 100.0%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、5.3%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 1,049,832,594 円、国・都支出金返納金 809,688,975 円である。

(13) 予備費（予算現額 12,715,000 円）

予備費からの充用額合計は 7,285,000 円で、内訳は、民生費 1 件 160,000 円、諸支出金 7 件 7,125,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	令和3年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
1. 議会費	302,703,000	299,716,000	293,740,617		5,975,383	98.0	0.8	294,767,577	△ 1,026,960	△ 0.3
2. 総務費	3,126,438,000	3,263,250,000	3,110,956,921		152,293,079	95.3	8.8	2,858,920,622	252,036,299	8.8
3. 民生費	17,112,227,000	18,976,869,000	17,693,064,150		1,283,804,850	93.2	50.2	17,886,311,261	△ 193,247,111	△ 1.1
4. 衛生費	2,457,306,000	2,765,372,000	2,628,510,962		136,861,038	95.1	7.5	2,667,398,584	△ 38,887,622	△ 1.5
5. 労働費	3,722,000	3,722,000	3,676,832		45,168	98.8	0.0	3,679,219	△ 2,387	△ 0.1
6. 農林費	72,673,000	76,635,000	70,915,657		5,719,343	92.5	0.2	61,048,543	9,867,114	16.2
7. 商工費	203,687,000	453,972,000	371,652,696		82,319,304	81.9	1.1	276,234,959	95,417,737	34.5
8. 土木費	3,363,644,000	3,271,493,000	3,098,564,016	5,044,892	167,884,092	94.7	8.8	3,059,106,399	39,457,617	1.3
9. 消防費	1,166,007,000	1,099,379,000	1,081,498,893		17,880,107	98.4	3.1	1,132,560,152	△ 51,061,259	△ 4.5
10. 教育費	2,972,833,000	3,442,052,000	3,276,512,934	5,610,000	159,929,066	95.2	9.3	3,003,459,864	273,053,070	9.1
11. 公債費	1,801,818,000	1,758,174,000	1,757,676,854		497,146	100.0	5.0	1,704,800,482	52,876,372	3.1
12. 諸支出金	136,942,000	1,860,134,000	1,859,521,569		612,431	100.0	5.3	1,260,510,140	599,011,429	47.5
13. 予備費	20,000,000	12,715,000	0		12,715,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	32,740,000,000	37,283,483,000	35,246,292,101	10,654,892	2,026,536,007	94.5	100.0	34,208,797,802	1,037,494,299	3.0

第6. 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

令和4年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,090,643千円であったが、その後2回の補正が行われ、216,207千円を増額し、予算現額は7,306,850千円となっている。

歳入総額	7,251,643,802 円
歳出総額	7,218,597,315 円
差引額	33,046,487 円

上記歳入歳出差引額33,046,487円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の62.8%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金33.0%、総務費1.4%、保健事業費1.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は27件(6,516,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額7,251,643,802円は、予算現額に対して99.2%の収入率であり、前年度に比べ45,937,350円、0.6%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 国民健康税	1,492,293,000	1,476,984,722	99.0	1,386,832,000	1,443,418,478	104.1	33,566,244	2.3
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,000	525,000	52,500.0	9,899,000	10,153,000	102.6	△ 9,628,000	△ 94.8
4. 都支出金	4,753,810,000	4,716,008,735	99.2	4,819,325,000	4,709,013,861	97.7	6,994,874	0.1
5. 財産収入	1,000	1	0.1	1,000	1	0.1	0	0.0
6. 繰入金	931,674,000	931,673,538	100.0	973,855,000	973,854,936	100.0	△ 42,181,398	△ 4.3
7. 繰越金	115,858,000	115,858,806	100.0	52,109,000	52,109,676	100.0	63,749,130	122.3
8. 諸収入	13,212,000	10,593,000	80.2	16,956,000	17,156,500	101.2	△ 6,563,500	△ 38.3
歳入合計	7,306,850,000	7,251,643,802	99.2	7,258,978,000	7,205,706,452	99.3	45,937,350	0.6

(1) 国民健康保険税（予算現額 1,492,293,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,476,984,722 円（収入率 99.0%）で前年度に比べ 33,566,244 円、2.3%の増、徴収率は前年度に比べ、現年課税分 0.5 ポイント増、滞納繰越分 1.6 ポイントの減となり、総体では 0.3 ポイントの増である。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成30年度	現年課税分	1,473,350,000	1,520,502,300	1,479,348,543	97.3
	滞納繰越分	46,803,000	90,363,592	42,457,372	47.0
	計	1,520,153,000	1,610,865,892	1,521,805,915	94.5
令和元年度	現年課税分	1,414,696,000	1,482,730,200	1,438,218,867	97.0
	滞納繰越分	38,458,000	79,729,598	40,643,240	51.0
	計	1,453,154,000	1,562,459,798	1,478,862,107	94.6
令和2年度	現年課税分	1,367,690,000	1,445,201,500	1,402,390,162	97.0
	滞納繰越分	35,928,000	70,638,600	33,464,841	47.4
	計	1,403,618,000	1,515,840,100	1,435,855,003	94.7
令和3年度	現年課税分	1,353,819,000	1,454,953,000	1,404,980,530	96.6
	滞納繰越分	33,013,000	78,065,593	38,437,948	49.2
	計	1,386,832,000	1,533,018,593	1,443,418,478	94.2
令和4年度	現年課税分	1,458,325,000	1,481,752,300	1,438,457,765	97.1
	滞納繰越分	33,968,000	80,869,767	38,526,957	47.6
	計	1,492,293,000	1,562,622,067	1,476,984,722	94.5

国民健康保険税の不納欠損額は 4,859,083 円で、前年度に比べ 3,052,669 円、38.6%の減となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	3	3	0	77	83
税 額(円)	8,000	63,961	0	4,787,122	4,859,083

(2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 1,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 525,000 円（収入率 52,500%）で前年度に比べ 9,628,000 円、94.8%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 4,753,810,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の 4,716,008,735 円（収入率 99.2%）で前年

度に比べ 6,994,874 円、0.1%の増となっている。

(5) 財産収入（予算現額 1,000 円）

財産収入の収入済額は、基金利子の 1 円であった。

(6) 繰入金（予算現額 931,674,000 円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の 931,673,538 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 42,181,398 円、4.3%の減となっている。

(7) 繰越金（予算現額 115,858,000 円）

繰越金の収入済額は、115,858,806 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 63,749,130 円、122.3%の増となっている。

(8) 諸収入（予算現額 13,212,000 円）

諸収入の収入済額は、10,593,000 円（収入率 80.2%）で前年度に比べ 6,563,500 円、38.3%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 4,409,339 円、雑入 6,183,661 円である。

3. 歳出

予算現額 7,306,850,000 円、決算額 7,218,597,315 円（不用額 88,252,685 円）で執行率 98.8%、前年度に比べ 128,749,669 円、1.8%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	102,266,000	98,603,813	96.4	111,916,000	107,084,948	95.7	△ 8,481,135	△ 7.9
2. 保険給付費	4,585,720,000	4,531,028,849	98.8	4,624,941,000	4,481,243,436	96.9	49,785,413	1.1
3. 国民健康保険事業費納付金	2,379,501,000	2,379,497,612	100.0	2,342,443,000	2,342,439,139	100.0	37,058,473	1.6
4. 共同事業金 拠出金	10,000	159	1.6	20,000	96	0.5	63	65.6
5. 保業費 業費	109,732,000	93,675,888	85.4	113,125,000	93,078,998	82.3	596,890	0.6
6. 基金 積立金	40,001,000	37,000,001	92.5	1,000	1	0.1	37,000,000	3,700,000,000.0
7. 諸支出金	84,620,000	78,790,993	93.1	66,507,000	66,001,028	99.2	12,789,965	19.4
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	25,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,306,850,000	7,218,597,315	98.8	7,258,978,000	7,089,847,646	97.7	128,749,669	1.8

(1) 総務費（予算現額 102,266,000 円）

総務費の支出済額は、98,603,813 円（不用額 3,662,187 円）で執行率 96.4%（前年度比 0.7 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 84,784,832 円、

徴税費 13,818,981 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 4,585,720,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,531,028,849 円（不用額 54,691,151 円）で執行率 98.8%（前年度比 1.9 ポイント増）となっている。内訳は、療養諸費 3,954,480,555 円、高額療養費 547,724,014 円、出産育児諸費 14,694,510 円、葬祭諸費 4,850,000 円、結核精神医療給付金 7,593,851 円、傷病手当金 1,685,919 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額(千円)		4,503,963	4,447,014	4,343,339	4,481,243	4,531,029
対前年度	増減額(千円)	△ 177,333	△ 56,949	△ 103,675	137,904	49,786
	増減率 (%)	△ 3.8	△ 1.3	△ 2.3	3.2	1.1

(3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,379,501,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,379,497,612 円（不用額 3,388 円）で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 共同事業拠出金（予算現額 10,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、159 円（不用額 9,841 円）で執行率 1.6%（前年度比 1.1 ポイント増）となっている。

(5) 保健事業費（予算現額 109,732,000 円）

保健事業費の支出済額は、93,675,888 円（不用額 16,056,112 円）で執行率 85.4%（前年度比 3.1 ポイント増）となっている。

(6) 基金積立金（予算現額 40,001,000 円）

支出済額は、37,000,001 円となっている。

(7) 諸支出金（予算現額 84,620,000 円）

諸支出金の支出済額は、78,790,993 円（不用額 5,829,007 円）で執行率 93.1%（前年度比 6.1 ポイント減）となっている。

(8) 予備費（予算現額 5,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第7. 介護保険特別会計

1. 決算概要

令和4年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも6,270,431千円であったが、その後3回の補正が行われ、211,033千円が増額され、予算現額6,481,464千円となっている。

歳入総額	6,466,133,731 円
歳出総額	6,286,557,827 円
差引額	179,575,904 円

上記歳入歳出差引額179,575,904円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は14件（56,426,000円）で、予備費の充用は3件（302,000円）であった。

2. 歳入

歳入総額6,466,133,731円は、予算現額に対して99.8%の収入率であり、前年度に比べ112,870,008円、1.8%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 保 険 料	1,347,988,000 円	1,353,282,082 円	100.4 %	1,328,040,000 円	1,340,210,823 円	100.9 %	13,071,259 円	1.0 %
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,279,197,000	1,342,311,872	104.9	1,242,454,000	1,330,169,293	107.1	12,142,579	0.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,568,624,000	1,568,624,000	100.0	1,529,619,000	1,529,619,000	100.0	39,005,000	2.5
5. 都 支 出 金	872,593,000	869,268,240	99.6	852,739,000	841,605,778	98.7	27,662,462	3.3
6. 財 産 収 入	70,000	11,576	16.5	70,000	10,389	14.8	1,187	11.4
7. 繰 入 金	1,204,557,000	1,123,557,000	93.3	1,159,258,000	1,095,421,000	94.5	28,136,000	2.6
8. 繰 越 金	208,430,000	208,429,152	100.0	213,558,000	213,556,075	100.0	△ 5,126,923	△ 2.4
9. 諸 収 入	4,000	649,809	16,245.2	364,000	2,671,365	733.9	△ 2,021,556	△ 75.7
歳 入 合 計	6,481,464,000	6,466,133,731	99.8	6,326,103,000	6,353,263,723	100.4	112,870,008	1.8

(1) 保険料（予算現額1,347,988,000円）

保険料の収入済額は、1,353,282,082円（収入率100.4%）で前年度に比べ13,071,259円、1.0%の増となっている。

不納欠損額は2,216,597円で、前年度に比べ168,603円、7.1%の減となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成30年度	現年度分特別徴収	1,110,436,000	1,148,807,200	1,150,676,200	100.2
	現年度分普通徴収	154,515,000	158,708,900	149,672,167	94.3
	滞納繰越分	1,696,000	19,849,944	10,015,185	50.5
	計	1,266,647,000	1,327,366,044	1,310,363,552	98.7
令和元年度	現年度分特別徴収	1,095,962,000	1,131,110,200	1,132,917,400	100.2
	現年度分普通徴収	143,373,000	165,714,700	156,249,750	94.3
	滞納繰越分	2,096,000	15,808,492	7,150,242	45.2
	計	1,241,431,000	1,312,633,392	1,296,317,392	98.8
令和2年度	現年度分特別徴収	1,151,625,000	1,110,088,200	1,112,011,700	100.2
	現年度分普通徴収	150,220,000	172,615,300	165,478,400	95.9
	滞納繰越分	2,096,000	14,567,409	7,304,998	50.1
	計	1,303,941,000	1,297,270,909	1,284,795,098	99.0
令和3年度	現年度分特別徴収	1,175,678,000	1,152,766,600	1,155,100,300	100.2
	現年度分普通徴収	150,266,000	188,010,300	180,453,994	96.0
	滞納繰越分	2,096,000	11,339,909	4,656,529	41.1
	計	1,328,040,000	1,352,116,809	1,340,210,823	99.1
令和4年度	現年度分特別徴収	1,166,720,000	1,168,235,700	1,170,392,600	100.2
	現年度分普通徴収	179,172,000	185,230,200	178,023,411	96.1
	滞納繰越分	2,096,000	12,268,586	4,866,071	39.7
	計	1,347,988,000	1,365,734,486	1,353,282,082	99.1

(2) 使用料及び手数料（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 1,279,197,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,342,311,872 円（収入率 104.9%）で前年度に比べ12,142,579 円、0.9%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,013,257,329 円、国庫補助金 329,054,543 円である。

(4) 支払基金交付金（予算現額 1,568,624,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,568,624,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ39,005,000 円、2.5%の増となっている。

(5) 都支出金（予算現額 872,593,000 円）

都支出金の収入済額は、869,268,240 円（収入率 99.6%）で前年度に比べ27,662,462 円、3.3%の増となっている。内訳は、都負担金 820,951,852 円、都補

助金 48,316,388 円である。

(6) 財産収入（予算現額 70,000 円）

財産収入の収入済額は、11,576 円（収入率 16.5%）で前年度に比べ 1,187 円、11.4%の増となっている。

(7) 繰入金（予算現額 1,204,557,000 円）

繰入金の収入済額は、1,123,557,000 円（収入率 93.3%）で前年度に比べ 28,136,000 円、2.6%の増となっている。

(8) 繰越金（予算現額 208,430,000 円）

繰越金の収入済額は、208,429,152 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 5,126,923 円、2.4%の減となっている。

(9) 諸収入（予算現額 4,000 円）

諸収入の収入済額は、649,809 円（収入率 16,245.2%）で前年度に比べ 2,021,556 円、75.7%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 6,481,464,000 円、決算額 6,286,557,827 円（不用額 194,906,173 円）で執行率 97.0%、前年度に比べ 141,723,256 円、2.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	302,660,000	288,613,643	95.4	299,261,000	282,771,563	94.5	5,842,080	2.1
2. 介護給付費	5,647,684,000	5,512,340,049	97.6	5,497,238,000	5,381,716,239	97.9	130,623,810	2.4
4. 基金積立金	51,482,000	51,423,174	99.9	59,505,000	59,444,615	99.9	△ 8,021,441	△ 13.5
5. 地域支援事業費	312,952,000	270,833,507	86.5	310,873,000	265,031,406	85.3	5,802,101	2.2
7. 諸支出金	163,988,000	163,347,454	99.6	156,226,000	155,870,748	99.8	7,476,706	4.8
8. 予備費	2,698,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,481,464,000	6,286,557,827	97.0	6,326,103,000	6,144,834,571	97.1	141,723,256	2.3

(1) 総務費（予算現額 302,660,000 円）

総務費の支出済額は、288,613,643 円（不用額 14,046,357 円）で執行率 95.4%（前年度比 0.9 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 254,717,083 円、徴収費 4,898,638 円、介護認定審査会費 27,639,899 円、趣旨普及費 244,200 円、

運営協議会費 1,113,823 円である。

(2) 介護給付費（予算現額 5,647,684,000 円）

介護給付費の支出済額は、5,512,340,049 円（不用額 135,343,951 円）で執行率 97.6%（前年度比 0.3 ポイント減）となっている。内訳は、介護サービス等諸費 5,085,027,578 円、介護予防サービス等諸費 130,677,042 円、その他諸費 6,266,576 円、高額介護サービス等諸費 177,607,905 円、特別給付費 44,851,142 円、特定入所者介護サービス等費 67,909,806 円である。

(3) 基金積立金（予算現額 51,482,000 円）

基金積立金の支出済額は、51,423,174 円（不用額 58,826 円）で執行率 99.9%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 地域支援事業費（予算現額 312,952,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、270,833,507 円（不用額 42,118,493 円）で執行率 86.5%（前年度比 1.2 ポイント増）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 91,068,263 円、介護予防・生活支援サービス事業費 163,098,458 円、一般介護予防事業費 16,269,214 円、その他諸費 397,572 円である。

(5) 諸支出金（予算現額 163,988,000 円）

諸支出金の支出済額は、163,347,454 円（不用額 640,546 円）で執行率 99.6%（前年度比 0.2 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 122,239,011 円、繰出金 41,018,443 円である。

(6) 予備費（予算現額 2,698,000 円）

予備費からの充用額は 302,000 円で、内訳は償還金及び還付金 3 件 302,000 円となっている。

第8. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,957,183千円であったが、その後2回の補正が行われ、38,167千円を増額し、予算現額は1,995,350千円となっている。

歳入総額	2,042,161,152 円
歳出総額	1,981,931,449 円
差引額	60,229,703 円

上記歳入歳出差引額60,229,703円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用は1件(54,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額2,042,161,152円は、予算現額に対して102.3%の収入率であり、前年度に比べ195,432,127円、10.6%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者 医療保険料	1,030,678,000 円	1,066,827,000 円	103.5 %	955,094,000 円	957,966,228 円	100.3 %	108,860,772 円	11.4 %
2. 繰入金	870,244,000	870,244,000	100.0	800,818,000	800,818,000	100.0	69,426,000	8.7
3. 繰越金	33,079,000	33,079,447	100.0	23,477,000	23,477,658	100.0	9,601,789	40.9
4. 諸収入	52,423,000	59,468,120	113.4	46,444,000	56,922,160	122.6	2,545,960	4.5
6. 広域連合 支出金	8,926,000	12,542,585	140.5	7,420,000	7,544,979	101.7	4,997,606	66.2
歳入合計	1,995,350,000	2,042,161,152	102.3	1,833,253,000	1,846,729,025	100.7	195,432,127	10.6

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額1,030,678,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,066,827,000円(収入率103.5%)で前年度に比べ108,860,772円、11.4%の増となっている。

(2) 繰入金(予算現額870,244,000円)

繰入金の収入済額は、870,244,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ69,426,000円、8.7%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額33,079,000円)

繰越金の収入済額は、33,079,447円(収入率100.0%)で前年度に比べ9,601,789円、40.9%の増となっている。

(4) 諸収入（予算現額 52,423,000 円）

諸収入の収入済額は、59,468,120 円（収入率 113.4%）で前年度に比べ 2,545,960 円、4.5%の増となっている。

(5) 広域連合支出金（予算現額 8,926,000 円）

広域連合支出金の収入済額は、12,542,585 円（収入率 140.5%）で前年度に比べ 4,997,606 円、66.2%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 1,995,350,000 円、決算額 1,981,931,449 円（不用額 13,418,551 円）で執行率 99.3%、前年度に比べ 168,281,871 円、9.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和4年度			令和3年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	53,427,000	50,028,680	93.6	43,759,000	40,787,427	93.2	9,241,253	22.7
2. 保険給付費	27,350,000	25,500,000	93.2	23,800,000	22,950,000	96.4	2,550,000	11.1
3. 広域連合 納付金	1,806,688,000	1,800,064,629	99.6	1,671,310,000	1,657,244,685	99.2	142,819,944	8.6
4. 保健事業費	72,473,000	72,110,540	99.5	68,604,000	68,427,666	99.7	3,682,874	5.4
5. 諸支出金	34,912,000	34,227,600	98.0	25,280,000	24,239,800	95.9	9,987,800	41.2
6. 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,995,350,000	1,981,931,449	99.3	1,833,253,000	1,813,649,578	98.9	168,281,871	9.3

(1) 総務費（予算現額 53,427,000 円）

総務費の支出済額は、50,028,680 円（不用額 3,398,320 円）で執行率 93.6%（前年度比 0.4 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 46,585,554 円、徴収費 3,443,126 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 27,350,000 円）

保険給付費の支出済額は、25,500,000 円（不用額 1,850,000 円）で執行率 93.2%（前年度比 3.2 ポイント減）となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金（予算現額 1,806,688,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、1,800,064,629 円（不用額 6,623,371 円）で執行率 99.6%（前年度比 0.4 ポイント増）となっている。

(4) 保健事業費（予算現額 72,473,000 円）

保健事業費の支出済額は、72,110,540 円（不用額 362,460 円）で執行率 99.5%（前年度比 0.2 ポイント減）となっている。

(5) 諸支出金（予算現額 34,912,000 円）

諸支出金の支出済額は、34,227,600 円（不用額 684,400 円）で執行率 98.0%（前年度比 2.1 ポイント増）となっている。内訳は、償還金及び還付金 2,816,600 円、繰出金 31,411,000 円である。

(6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

令和4年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月3日まで

2. 審査の対象

令和4年度 財政調整基金
令和4年度 職員退職手当基金
令和4年度 公共施設整備基金
令和4年度 青少年育英基金
令和4年度 高齢者福祉基金
令和4年度 国立駅周辺整備基金
令和4年度 道路及び水路の整備基金
令和4年度 土地開発基金
令和4年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
令和4年度 企業誘致促進基金
令和4年度 くにたち未来基金
令和4年度 RHグローバル人材育成基金
令和4年度 介護給付費準備基金
令和4年度 谷保の原風景保全基金
令和4年度 都市計画事業基金
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策基金
令和4年度 森林環境基金
令和4年度 国民健康保険事業運営基金
令和4年度 公共料金支払基金
令和4年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
令和4年度 国民健康保険出産費資金貸付基金
令和4年度 下水道事業基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、令和5年7月4日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

令和 4 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、令和 4 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	令和3年度 末現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	2,502,236,503	529,425,000	31,954	600,000,000	2,431,693,457	定期預金等	80,000,000
						普通預金	651,693,457
						貸付金	1,700,000,000
職員退職手当基金	156,766,642	0	2,936	0	156,769,578	定期預金等	156,769,578
						普通預金	0
公共施設整備基金	1,704,647,673	18,777,775	33,577	0	1,723,459,025	定期預金等	1,581,681,250
						普通預金	141,777,775
						貸付金	0
青少年育英基金	80,425,846	500,000	74,633	638,000	80,362,479	定期預金等	74,525,693
						普通預金	5,836,786
高齢者福祉基金	253,051,855	0	5,084	1,906,000	251,150,939	定期預金等	251,150,939
						普通預金	0
国立駅周辺整備基金	254,604,391	11,051,535	5,012	48,166,250	217,494,688	定期預金等	189,282,403
						普通預金	28,212,285
道路及び水路の整備基金	657,348,750	25,525,136	12,938	0	682,886,824	定期預金等	632,811,688
						普通預金	50,075,136
土地開発基金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等	179,175,416
						普通預金	0
						貸付金	272,033,951
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	74,232,973	0	1,592	7,022,246	67,212,319	定期預金等	67,140,565
						普通預金	71,754
企業誘致促進基金	7,529,280	11,170,560	0	7,529,280	11,170,560	定期預金等	11,170,560
						普通預金	0
くにたち未来基金	274,937,572	105,548,545	5,287	53,373,000	327,118,404	定期預金等	198,943,859
						普通預金	128,174,545
RHグローバル人材育成基金	88,816,405	500,000	1,775	262,000	89,056,180	定期預金等	88,490,719
						普通預金	565,461
介護給付費準備基金	555,116,575	51,411,598	11,576	0	606,539,749	定期預金等	606,539,749
						普通預金	0
谷保の原風景保全基金	207,334,590	21,601,079	4,073	0	228,939,742	定期預金等	207,338,663
						普通預金	21,601,079
都市計画事業基金	374,934,936	312,233,000	375,696	4,000,000	683,543,632	定期預金等	371,310,632
						普通預金	312,233,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	31,354,017	8,034,078	186	25,261,000	14,127,281	定期預金等	6,093,203
						普通預金	8,034,078
森林環境基金	7,200,085	4,911,000	143	0	12,111,228	定期預金等	7,200,228
						普通預金	4,911,000
国民健康保険事業運営基金	60,697	37,000,000	1	0	37,060,698	定期預金等	60,698
						普通預金	37,000,000
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	7,800,308,157	1,137,689,306	566,463	748,157,776	8,190,406,150		

※下水道事業基金は、下水道事業会計決算審査意見書に記載。

令和4年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和5年8月2日

2. 審査の対象

(1) 令和4年度 国立市下水道事業会計決算

第2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和4年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された令和4年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

1. 業務状況

令和4年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 10,046,948 m³で、前年度に比べ 431,234 m³減少（対前年度比 95.9%）し、年間有収水量は 7,795,346 m³で、前年度に比べ 180,734 m³減少（対前年度比 97.7%）した。

事項	令和4年度末	令和3年度末	比較	
			増減	比率 (%)
処理区域内人口 A (人)	76,182	76,278	△ 96	99.9
水洗化人口 B (人)	76,102	76,196	△ 94	99.9
水洗化率(B/A) (%)	99.9	99.9	0	100.0
年間処理水量 (m ³)	10,046,948	10,478,182	△ 431,234	95.9
1日平均処理水量 (m ³)	27,526	28,707	△ 1,181	95.9
年間有収水量 (m ³)	7,795,346	7,976,080	△ 180,734	97.7
1日平均有収水量 (m ³)	21,357	21,852	△ 495	97.7

2. 予算決算の状況

令和4年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額 1,910,953,822 円は、収入率は 97.0%で、前年度に比べ 82,226,583 円、4.1%の減となっている。下水道事業費用の決算額 1,737,104,208 円は、執行率は 94.5%で、前年度に比べ 85,009,301 円、4.7%減となっている。

収益的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 下水道事業収益	円 2,014,525,000	円 △ 43,639,000	円 1,970,886,000	円 1,910,953,822	円 △ 59,932,178	% 100.0	% 97.0
第1項 営業収益	1,346,238,000	△ 43,639,000	1,302,599,000	1,234,888,919	△ 67,710,081	64.6	94.8
第2項 営業外収益	652,609,000	0	652,609,000	660,387,155	7,778,155	34.6	101.2
第3項 特別利益	15,678,000	0	15,678,000	15,677,748	△ 252	0.8	100.0

区分	予算額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合計			
第1款 下水道事業費用	円 1,879,623,000	円 △ 41,854,000	円 0	円 1,837,769,000	円 1,737,104,208	円 100,664,792	% 94.5
第1項 営業費用	1,750,599,000	△ 36,464,000	0	1,714,135,000	1,639,678,900	74,456,100	95.7
第2項 営業外費用	126,024,000	△ 5,390,000	831,000	121,465,000	97,425,308	24,039,692	80.2
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 831,000	2,169,000	0	2,169,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,382,842,484 円で、前年度に比べ 253,701,350 円、15.5%減となった。主なものは企業債 600,600,000 円、補助金 653,583,000 円である。資本的支出の決算額は 1,778,482,978 円で、前年度に比べ 267,085,568 円、13.1%減となり、建設改良費 777,022,488 円、企業債償還金 873,079,541 円、基金積立金 128,380,949 円である。

資本的収入 1,382,842,484 円が資本的支出 1,778,482,973 円に対し不足する額 395,640,494 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,639,367 円、当年度分損益勘定留保資金 276,249,920 円及び当年度未処分利益余剰金処分額 89,751,207 円で補填した。

資本的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 資本的収入	円 1,462,284,000	円 △ 14,122,000	円 1,448,162,000	円 1,382,842,484	円 △ 65,319,516	% 100.0	% 95.5
第1項 企業債	699,900,000	△ 9,700,000	690,200,000	600,600,000	△ 89,600,000	43.4	87.0
第3項 負担金等	960,000	0	960,000	395,840	△ 564,160	0.0	41.2
第6項 補助金	624,160,000	△ 4,422,000	619,738,000	653,583,000	33,845,000	47.3	105.5
第7項 基金取崩収入	9,000,000	0	9,000,000	0	△ 9,000,000	0.0	0.0
第9項 その他資本的収入	128,264,000	0	128,264,000	128,263,644	△ 356	9.3	100.0

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 資本的支出	円 1,892,103,000	円 △ 43,655,000	円 1,848,448,000	円 1,778,482,978	円 69,965,022	% 96.2
第1項 建設改良費	888,512,000	△ 41,572,000	846,940,000	777,022,488	69,917,512	91.7
第2項 企業債償還金	875,164,000	△ 2,083,000	873,081,000	873,079,541	1,459	100.0
第5項 基金積立金	128,427,000	0	128,427,000	128,380,949	46,051	100.0

(3) 建設改良事業

ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事及び翌年度以降の改築実施設計等を行った。また、同計画に基づくマンホール蓋取替工事を行った。

(4) 職員数

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減
損益勘定支弁職員	7人 (4人)	7人 (4人)	0
資本勘定支弁職員	2人 (0人)	2人 (0人)	0
合計	9人 (4人)	9人 (4人)	0

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用（税抜）

令和4年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は1,825,772,432円で、前年度に比べ80,560,962円の減となった。主なものは下水道使用料849,739,047円である。

下水道事業収益に関する事項

(単位：円 (税抜))

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業収益	1,149,915,022	1,190,301,310	△ 40,386,288	96.61
下水道使用料	849,739,047	868,476,310	△ 18,737,263	97.84
雨水処理負担金	299,920,975	321,505,000	△ 21,584,025	93.29
その他の営業収益	255,000	320,000	△ 65,000	79.69
営業外収益	660,179,662	700,354,336	△ 40,174,674	94.26
受取利息及び配当金	115,446	13,118	102,328	880.06
他会計補助金	5,870,796	0	5,870,796	皆増
長期前受金戻入	652,069,678	700,312,940	△ 48,243,262	93.11
雑収益	2,123,742	28,278	2,095,464	7510.23
特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
その他特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
下水道事業収益 (総収益)	1,825,772,432	1,906,333,394	△ 80,560,962	95.77

令和4年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,681,562,185円で、前年度に比べ92,712,354円の減となった。営業費用1,590,012,440円、営業外費用91,549,745円、特別損失はなかった。

下水道事業費用に関する事項

(単位：円 (税抜))

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業費用	1,590,012,440	1,666,929,113	△ 76,916,673	95.39
管渠費	175,437,474	141,613,609	33,823,865	123.88
ポンプ場費	23,370,683	20,959,423	2,411,260	111.50
総係費	115,619,066	135,848,515	△ 20,229,449	85.11
流域下水道維持管理負担金	347,295,131	362,244,309	△ 14,949,178	95.87
減価償却費	928,290,086	993,255,332	△ 64,965,246	93.46
資産減耗費	0	13,007,925	△ 13,007,925	皆減
営業外費用	91,549,745	107,345,426	△ 15,795,681	85.29
支払利息	75,708,284	93,132,551	△ 17,424,267	81.29
雑支出	15,841,461	14,212,875	1,628,586	111.46
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
下水道事業費用 (総費用)	1,681,562,185	1,774,274,539	△ 92,712,354	94.77

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は144,210,247円で、前年度に比べ12,151,392円増となった。

(2) 下水道使用料について

令和4年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 934,712,944 円に対し、収入済額 851,312,042 円、不納欠損額 371 円となっている。この結果収入率は 91.1%、期末未収金残高は 83,400,531 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 88,013,908 円に対し、収入済額 85,387,124 円、不納欠損額 1,202,300 円となっている。この結果収入率は 97.0%、期末未収金残高は、1,424,484 円となっている。

なお、前年度の収入率は現年度分 91.0%、過年度分 96.9%であり、ほぼ横ばいで推移している。

下水道使用料の状況

(単位：円)

区分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損	期末未収金 残高	収入率 (%)
現年度分	—	934,712,944	851,312,042	—	371	83,400,531	91.1
過年度分	88,013,908	—	85,387,124	0	1,202,300	1,424,484	97.0
計	—	—	936,699,166	—	1,202,671	84,825,015	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 22,437,335,939 円で、前年度と比較すると 2,449,014 円の増となり、内訳は固定資産が 21,795,640,186 円、流動資産が 641,695,753 円となっている。固定資産は、有形固定資産が 17,285,532,640 円、無形固定資産が 3,473,604,282 円、投資その他の資産が 1,036,503,264 円となっている。

負債の合計額は 21,735,625,579 円で、前年度と比較すると 141,761,233 円の減となり、内訳は固定負債が 5,065,909,805 円、流動負債が 1,279,020,520 円、繰延収益が 15,390,695,254 円となっている。固定負債は全額が企業債となっている。

資本の合計額は 701,710,360 円で、前年度と比較すると 144,210,247 円の増となり、内訳は資本金が 391,628,106 円、剰余金が 310,082,254 円となっている。

令和4年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度増△減比較	
			金額	率(%)
固定資産	21,795,640,186	21,781,830,402	13,809,784	0.1
有形固定資産	17,285,532,640	17,499,774,688	△ 214,242,048	△ 1.2
無形固定資産	3,473,604,282	3,373,933,399	99,670,883	3.0
投資その他の資産	1,036,503,264	908,122,315	128,380,949	14.1
流動資産	641,695,753	653,056,523	△ 11,360,770	△ 1.7
現金預金	444,096,991	546,702,589	△ 102,605,598	△ 18.8
未収金	198,191,444	107,712,342	90,479,102	84.0
貸倒引当金	△ 593,882	△ 1,358,408	764,526	△ 56.3
前払金	1,200	0	1,200	皆増
資産合計	22,437,335,939	22,434,886,925	2,449,014	0.0
固定負債	5,065,909,805	5,225,141,703	△ 159,231,898	△ 3.0
企業債	5,065,909,805	5,225,141,703	△ 159,231,898	△ 3.0
流動負債	1,279,020,520	1,458,087,973	△ 179,067,453	△ 12.3
企業債	759,831,898	873,079,541	△ 113,247,643	△ 13.0
未払金	512,974,583	578,137,446	△ 65,162,863	△ 11.3
引当金	5,991,430	6,613,000	△ 621,570	△ 9.4
その他流動負債	222,609	257,986	△ 35,377	△ 13.7
繰延収益	15,390,695,254	15,194,157,136	196,538,118	1.3
長期前受金	17,407,164,121	16,558,556,325	848,607,796	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,016,468,867	△ 1,364,399,189	△ 652,069,678	47.8
負債合計	21,735,625,579	21,877,386,812	△ 141,761,233	△ 0.6
資本金	391,628,106	327,593,599	64,034,507	19.5
剰余金	310,082,254	229,906,514	80,175,740	34.9
資本剰余金	97,823,916	97,823,916	0	0.0
利益剰余金	212,258,338	132,082,598	80,175,740	60.7
資本合計	701,710,360	557,500,113	144,210,247	25.9
負債資本合計	22,437,335,939	22,434,886,925	2,449,014	0.0

(2) キャッシュ・フローの状況

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度増△減比較	
			金額	率(%)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	494,696,382	376,003,597	118,692,785	31.6
当年度純利益	144,210,247	132,058,855	12,151,392	9.2
減価償却費	928,290,086	993,255,332	△ 64,965,246	△ 6.5
貸倒引当金増減	△ 764,526	△ 8,278	△ 756,248	9135.6
賞与引当金増減	△ 545,000	3,000	△ 548,000	△ 18266.7
法定福利費引当金増減	△ 106,570	83,000	△ 189,570	△ 228.4
資産減耗費	0	13,007,925	△ 13,007,925	皆減
前払金増減	△ 1,200	0	△ 1,200	皆増
長期前受金戻入	△ 652,069,678	△ 700,312,940	48,243,262	△ 6.9
受取利息及び配当金	△ 115,446	△ 13,118	△ 102,328	780.1
支払利息	75,708,284	93,132,551	△ 17,424,267	△ 18.7
未収金増減	17,405,898	△ 12,933,816	30,339,714	△ 234.6
未払金増減	58,312,502	△ 49,194,415	107,506,917	△ 218.5
その他流動負債増減	△ 35,377	44,934	△ 80,311	△ 178.7
小計	570,289,220	469,123,030	101,166,190	21.6
利息及び配当金の受取額	115,446	13,118	102,328	780.1
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 75,708,284	△ 93,132,551	17,424,267	△ 18.7
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 324,822,439	△ 153,298,569	△ 171,523,870	111.9
有形固定資産取得による支出	△ 567,663,265	△ 519,378,168	△ 48,285,097	9.3
無形固定資産取得による支出	△ 260,696,451	△ 264,890,539	4,194,088	△ 1.6
国庫補助金等収入	503,294,712	690,031,011	△ 186,736,299	△ 27.1
分担金及び負担金収入	359,870	855,269	△ 495,399	△ 57.9
その他収入	128,263,644	128,263,644	0	0.0
基金積立による支出	△ 128,380,949	△ 188,179,786	59,798,837	△ 31.8
3 財政活動による キャッシュ・フロー	△ 272,479,541	△ 200,765,570	△ 71,713,971	35.7
一時借入収入	200,000,000	200,000,000	0	0.0
一時借入金返済支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0	0.0
建設改良目的企業債収入	600,600,000	778,000,000	△ 177,400,000	△ 22.8
建設改良目的企業債償還支出	△ 873,079,541	△ 978,765,570	105,686,029	△ 10.8
資金増加額	△ 102,605,598	21,939,458	△ 124,545,056	△ 567.7
資金期首残高	546,702,589	524,763,131	21,939,458	4.2
資金期末残高	444,096,991	546,702,589	△ 102,605,598	△ 18.8

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、企業債の残高は、6,098,221,244円であったが、当年度中の借入額は600,600,000円、当年度中の元金償還額は873,079,541円であったことから、当年度末における残高は5,825,741,703円となり、前年度と比較し、272,479,541円の減となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末償還額	本年度元金償還額	本年度借入額	本年度末償還額
公共下水道事業債	2,890,892,422	458,064,810	314,100,000	2,746,927,612
流域下水道事業債	1,736,628,822	114,714,731	286,500,000	1,908,414,091
資本費平準化債	1,470,700,000	300,300,000	0	1,170,400,000
合計	6,098,221,244	873,079,541	600,600,000	5,825,741,703

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

事業名	借入先借入額	借入年月日利率	償還方法	償還初回償還最終回
公共下水道事業	財政融資資金 3億1,410万円	令和05.03.27 固定1.400%	元利均等 半年賦 据置0回	令和05.09.01 令和45.03.01
流域下水道事業	財政融資資金 2億6,350万円	令和05.03.27 固定1.400%	元利均等 半年賦 据置0回	令和05.09.01 令和45.03.01
流域下水道事業	東京都(振興基金) 2,300万円	令和05.03.31 固定0.700%	元利均等 年賦 据置0回	令和06.02.01 令和45.02.01

一時借入金の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
0	200,000,000	0

(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和4年度	令和3年度	説明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	299,920,975	321,505,000	雨水処理に係る一般会計負担金 299,920,975
	2. 営業外収益	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	5,870,796	0	一般会計補助金 5,870,796

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和4年度	令和3年度	説明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	540,395,000	617,964,430	企業債償還に係る一般会計補助金 511,773,000 建設改良等に係る一般会計補助金 28,622,000

一般会計からの繰入金は、公営企業会計に移行後は、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	908,122,315	128,380,949	0	1,036,503,264	普通預金 436,403,264円 定期預金 600,100,000円

5. 経営指標

	区分	算出方法	令和4年度末	令和3年度末	増減
1	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.6	106.6	1.0
2	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	107.4	1.2
3	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	117.4	116.5	0.9
4	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.2	44.8	5.4
5	使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	109.0	108.9	0.1
6	污水处理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	92.8	93.5	△ 0.7
7	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	12.2	8.6	3.6
8	管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を越えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	20.9	19.3	1.6
9	管渠改善率 (%)	$\frac{\text{1年間の修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.0

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.0%増の107.6%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っていた。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.9%増の117.4%となり、使用料で回収すべき経費を賄っている状態である100%を上回っていた。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.6%増の12.2%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化比率は、前年度比1.6%増の20.9%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度と同じ0.3%に留まっていた。

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量1 m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

7 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す。

8 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す。

9 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和4年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和5年8月4日

2. 審査の対象

令和4年度 実質赤字比率

令和4年度 連結実質赤字比率

令和4年度 実質公債費比率

令和4年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和5年8月1日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.67	20.00
連結実質赤字比率	—	17.67	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

令和4年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和5年8月4日

2. 審査の対象

令和4年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和5年8月1日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和4年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。